



第70期 報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日



HIROSE
ELECTRIC
CO.,LTD.

ヒロセ電機株式会社



代表取締役社長
石井和徳

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。第70期（平成29年3月期）の事業の概況をお届けし、ご報告申しあげます。

営業の全般的状況

当期のわが国経済は、2016年初以降の急速な円高により輸出企業の収益は大きく影響を受けましたが、雇用・所得環境の改善や金融緩和等により緩やかな回復基調で推移しておりました。

また、海外におきましては、中国や新興国の経済成長の鈍化、さまざまな地政学リスクに対する警戒感の高まり等先行きは不透明な状況となっております。

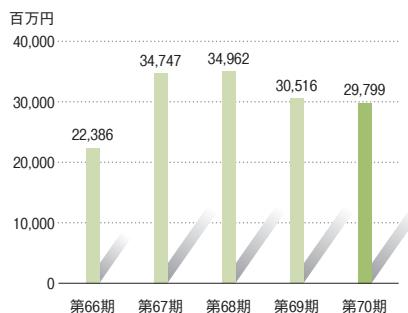
このような状況のもと当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向けおよび産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めるとともに高度化する市場ニーズへのさらなる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進してまいりましたが、円高の影響により、当期の連結売上高は、1,151億3百万円（前期比4.3%の減）、営業利益は284億82百万円（同1.1%の減）、経常利益は297億99百万円（同2.3%の減）、親会社株主に帰属する当期純利益は213億56百万円（同1.2%の増）となりました。

業績ハイライト

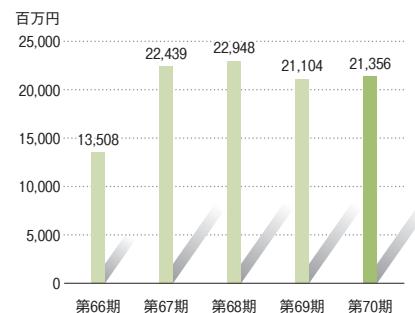
■ 売上高



■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益



今後の当社グループを取り巻く経営環境は、わが国経済は昨年初め以降の急速な円高により輸出企業の収益は大きく影響を受けましたが、雇用・所得環境の改善や金融緩和等により緩やかな回復基調で推移しておりました。

また、海外におきましては、中国や新興国の経済成長の鈍化、さまざまな地政学リスクに対する警戒感の高まり等先行きは不透明な状況となっております。

当社グループといたしましては、カーエレクトロニクスのさらなる進展に伴う自動車分野での成長および産業用機器・通信用機器分野での拡大並びに低価格志向によりさらなる価格競争が予想されるスマートフォン等の大量品ビジネスの維持・拡大に注力してまいります。

このような環境の中で当社グループは、常に最先端の技術を追求め、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改善・革新に取り組み、市場ニーズに対応した高付加価値新製品の開発力強化、生産効率化の促進、品質のさらなる向上などコスト競争力を高めるとともに、生産拠点のリスク分散化および今後のビジネスの成

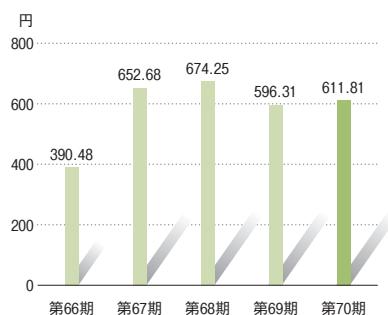
長・拡大を目指したグローバル化の推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図り、企業価値増大に取り組んでまいり存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

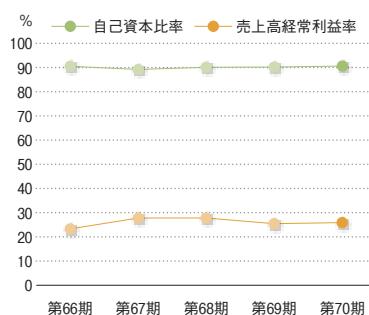
平成29年6月

代表取締役社長 石井和徳

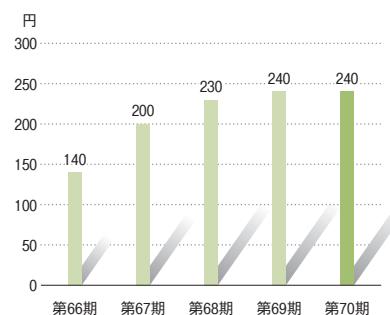
■ 1株当たり当期純利益額



■ 自己資本比率、売上高経常利益率

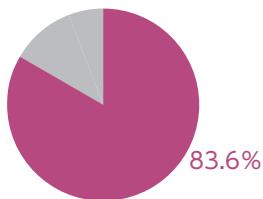


■ 1株当たり配当金



多極コネクタ

売上比率

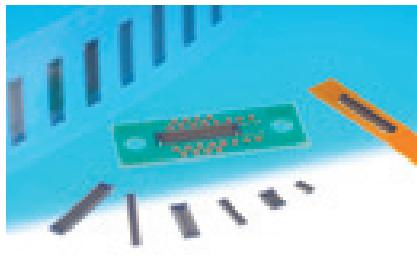
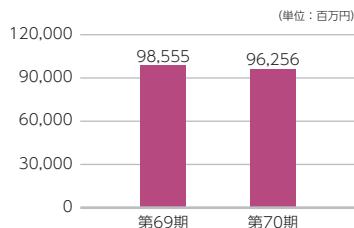


当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器および医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後のさらなる高度情報通信ネットワーク化社会および環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当期は、円高の影響により、連結売上高は962億56百万円（前期比2.3%の減）、営業利益は261億28百万円（同1.2%の増）となりました。

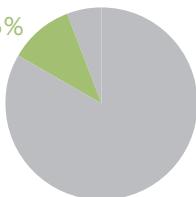
売上高



同軸コネクタ

売上比率

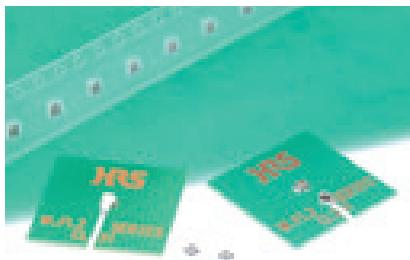
10.6%



同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォン・携帯電話および伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当期の連結売上高は122億26百万円（前期比11.6%の減）、営業利益は20億87百万円（同17.4%の減）となりました。

売上高



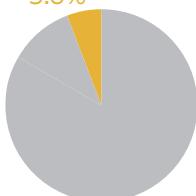
その他の製品

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療・健康機器、マイクロスイッチ類およびコネクタ用治工具類を一括しております。

当期の連結売上高は66億19百万円（前期比16.2%の減）、営業利益は2億66百万円（同39.7%の減）となりました。

売上比率

5.8%



売上高



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成29年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	252,709	235,308
固定資産	73,987	81,287
資産合計	326,696	316,595
負債の部		
流動負債	23,471	23,467
固定負債	6,931	7,298
負債合計	30,402	30,765
純資産の部		
株主資本	283,217	272,599
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	11,223	11,116
利益剰余金	321,493	308,530
自己株式	△58,903	△56,450
その他の包括利益累計額	12,721	12,850
新株予約権	354	379
純資産合計	296,293	285,830
負債および純資産合計	326,696	316,595

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
売上高	115,103	120,284
売上原価	61,097	65,839
売上総利益	54,005	54,444
販売費および一般管理費	25,522	25,650
営業利益	28,482	28,794
経常利益	29,799	30,516
税金等調整前当期純利益	29,336	30,527
法人税等	7,980	9,423
親会社株主に帰属する当期純利益	21,356	21,104

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

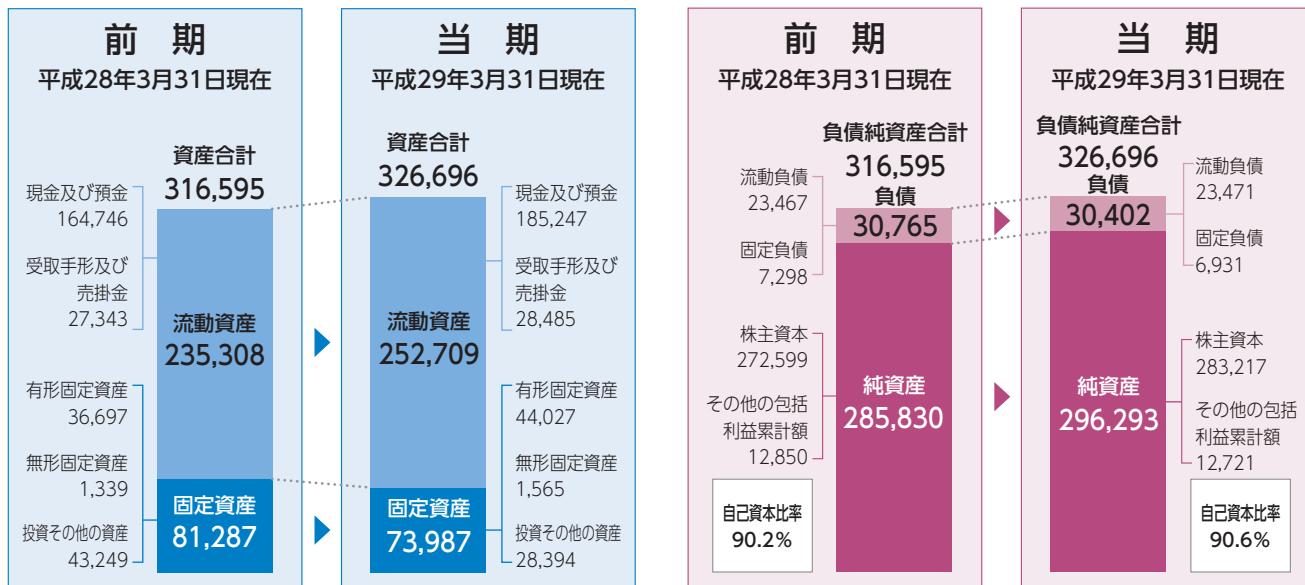
(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,093	36,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,585	2,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,798	△17,917
現金および現金同等物の期末残高	81,884	75,392

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

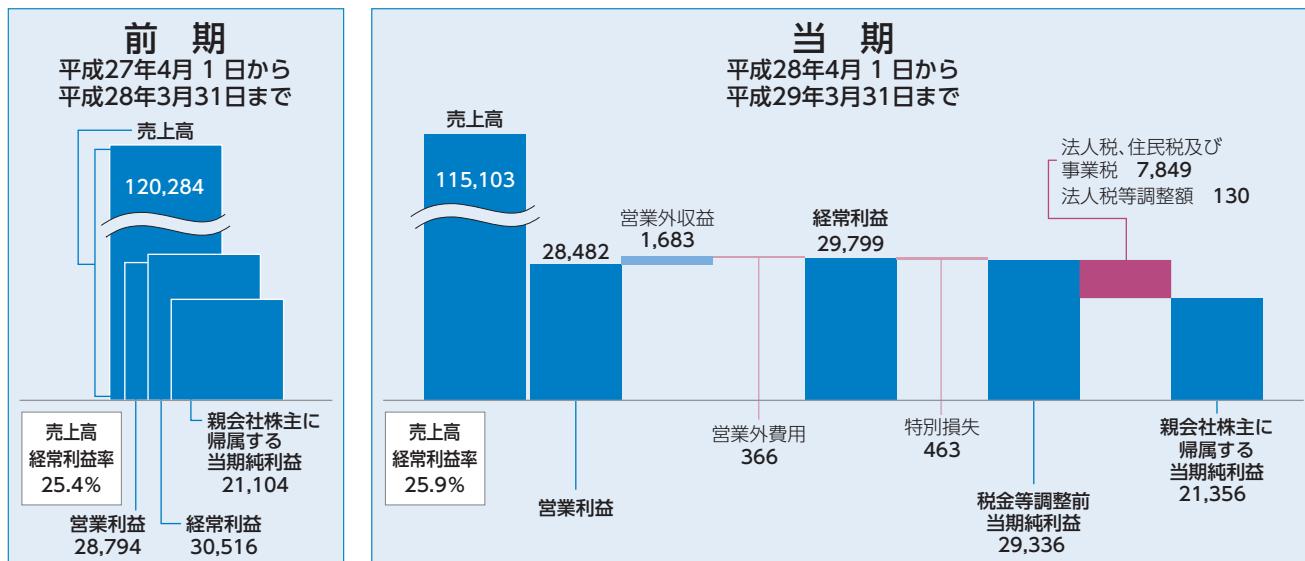
連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



新製品の紹介

当社は毎年多くの新製品を市場へ供給いたしておりますが、その中から一部の製品シリーズについてご紹介いたします。

EF2シリーズ

EF2シリーズは、ねじを使用しない新接続方式の電源中継用ばね式端子台です。接続方法は、ばね式のワンアクション完全ロック構造を採用しました。

ねじを使用しない為、施工時・保守点検時のねじ締め工数と増し締め工数を削減し作業時間の短縮を実現しました。また、トルク管理が不要となり、施工者の習熟度に依存せず一定の品質での接続が可能となります。ビル等の年次/月次点検における、増し締め等のねじに関わる作業工数の削減も可能な為、保守管理費のコスト削減が見込め、且つねじの緩みが原因の突発的な「発火事故の防止」が可能となります。

現在、3種類の電流容量（①94～175A、②310A、③400A）に対応する製品をリリースしております。

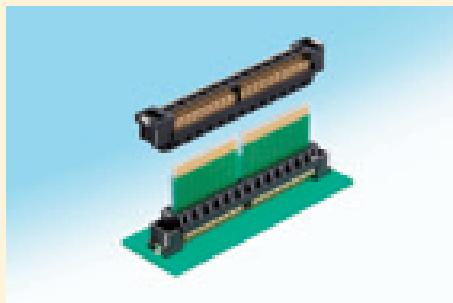


FX27シリーズ

FX27シリーズは主に携帯基地局を始めとする通信機器および産業機器向けに開発した基板対基板用コネクタ製品です。一般的な基板対基板用コネクタはオス、メス形状の2つのコネクタにより接続します。通信機器および産業機器用では基板間の高さがアプリケーションにより多々あり、今までは多種の高さの製品バリエーションを揃える必要がありました。

今回のFX27シリーズは2つの同一コネクタを「ジョイント基板」で中継する新コンセプト構造により、コネクタは1種で済み、多種の高さへの対応は「ジョイント基板」を変えることにより容易に対応出来ます。また、コネクタにフローティング機構を持たせており、コネクタの実装ずれを吸収することにより、1枚の基板に多数個実装することを可能にしております。

これらの新コンセプト構造により、装置側の基板および機構設計をより容易にするソリューションです。



FH64MAシリーズ

スマートフォンやウェアラブル端末の薄型化がさらに進む中、実装される電子部品にもさらなる薄型化が求められております。特にディスプレイには、高さ0.5mmクラスの製品が求められて来ております。

一方で、電子部品が低背化すると、作業性が悪くなるという課題がありますが、今回開発したFH64MAシリーズは、世界最低背レベルを実現、省スペースでありながらFPCの挿入性向上とFPC保持力アップも実現しています。



ZE05シリーズ

ハイブリッドやEVのような次世代自動車に対応した、ECU向け小型コネクタ（0.5型）を開発しました。

技術トレンドとしては、ECUの小型化やエンジンの上にインバータを載せる実装が今後求められており、従来よりも耐熱性、耐振動性のアップが必要とされております。

そのニーズに応えるべく、振動、耐熱対策として当社独自技術を新たに開発し、125℃、30G（防水）に耐えるコネクタをリリースしました。今後、極数、バリエーションを拡充していき、市場ニーズに応えて参ります。



◎国内拠点

東北ヒロセ電機株式会社



一関ヒロセ電機株式会社



郡山ヒロセ電機株式会社



関西支店

中部営業所

北関東営業所

本社



菊名事業所



横浜センター



◎海外拠点

ヒロセエレクトリックヨーロッパ



広瀬電機(蘇州)有限公司



広瀬電機(東莞)有限公司



ヒロセエレクトリックマレーシア



ヒロセエレクトリックシンガポール



ヒロセエレクトリックインドネシア



博瀬電機貿易(上海)有限公司



ヒロセコリア



ヒロセエレクトリックUSA



広瀬科技(深圳)有限公司



台廣電子股份有限公司



広瀬香港有限公司
広瀬電機香港貿易有限公司



会社の概況

会社概要 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

商号 ヒロセ電機株式会社
 設立 昭和23年 6月15日
 従業員 4,319名 (パートタイマーを除く)
 資本金 9,404,379,401円

株式の状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

発行済株式総数 34,796,302株
 (自己株式5,224,434株を除く)
 株主数 3,519名

取締役および監査役 (平成 29 年 6 月 27 日現在)

代表取締役社長	石井和徳
常務取締役	中村充男
常務取締役	近藤真
取締役	飯塚和幸
取締役	岡野広明
取締役	桐谷幸雄
社外取締役	堀田健介
社外取締役	元永徹司
常勤監査役	千葉良一
社外監査役	杉島光一
社外監査役	瀬下明
社外監査役	三浦健太郎

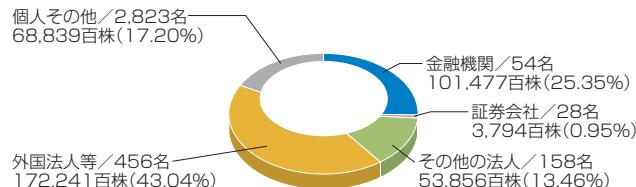
大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数		持株比率
	百株	%	
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	37,336	10.73	
公益財団法人ヒロセ国際奨学財団	29,977	8.61	
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505223	27,657	7.94	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	19,077	5.48	
有限会社エイチエス企画	11,633	3.34	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11,123	3.19	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,537	3.02	
みずほ信託銀行株式会社 信託口0700046	8,292	2.38	
みずほ信託銀行株式会社 信託口0700047	8,240	2.36	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	5,937	1.70	

(注) 上記大株主10名のほか、当社が自己株式52,244百株を保有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布

株式の所有者別状況



(注)

1. 取締役 堀田健介氏、同 元永徹司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 杉島光一氏、同 瀬下明氏、同 三浦健太郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人 有限責任あすか監査法人

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
(そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。)

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページに掲載します。
(<https://www.hirose.com/jp/ir/>)
ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



ホームページ

<https://www.hirose.com/jp/>

